

活動報告

1. 役員会

- 第31 回定期役員会

2004年3月18日、第31回役員会(理事会および評議員会)を(社)日本貿易会の会議室で開催しました。平成16年度の事業計画・収支予算等について審議し、承認を得ました。

事業計画、収支予算等はホームページの「事業活動報告」に掲載しました。

(<http://www.iti.or.jp/jigyou.htm>)

- 第32 回定期役員会

2004年6月16日、第32回役員会(理事会および評議員会)を(社)日本貿易会の会議室で開催します。平成15年度の事業および決算に関する審議を行います。

2. 最近のプロジェクト・調査研究活動から

(1) 進行中のプロジェクト

平成16年度事業として実施予定のプロジェクトを含む進行中のプロジェクトは次のとおりです。

- 米国などにおける国境を超えたアウトソーシング・ビジネスと課題

IT技術の進展に裏づけされ、国境を超えたサービス分野のアウトソーシング・ビジネスが急拡大している。国境を超えたアウトソーシングの動きは、グローバルなオペレーションを行う多国籍企業ばかりではない。アウトソーシング可能な国・地域に業務を委託する企業が増えている。国境を超えたアウトソーシング・ビジネスは、インドや中国など多くの開発途上国が有望成長分野として位置づけ、外資系企業の誘致、地場企業の育成に取り組んでいる。一方、そうした動きに対して先進国では、国外にアウトソーシングするのは雇用の減少をもたらすおそれ、情報や経営ノウハウの漏洩などの不安や、経営上の問題を指摘する声も高まっている。

そこで、国境を超えたアウトソーシング・ビジネスの動向を分析するとともに、将来展望や課題等について調査研究する。

- 中国のFTA研究

本誌55号で紹介したとおり、日本と中国との自由貿易協定の締結による経済効果等の研究を、中国の研究機関(江蘇

省経済信息中心：Economic information Center of Jiangsu) および中央大学との共同研究として実施中です。研究成果は、6月26日中央大学経済研究所40周年記念事業として開催するシンポジウムで発表する予定です。

●EU 主要国における経済構造改革への取り組み

EU 主要国は、経済の低迷が数年続き、高い失業水準、財政赤字の増大などに悩まされている。経済低迷の要因としては様々な点が指摘されているが、根本的な問題点として、①高コスト体質の経済、②失業保険制度、③教育や職業訓練、④健康保険、老齢年金などの社会保障システムの改革、などの点が挙げられている。

いずれも、各国の将来にとり死活的な問題であるため、各国はこれらの問題点の解消に向けてさまざまな取り組みを行っている。このような社会システムの改革を含む問題点は日本が現在直面している問題点でもある。

そこで、「EU 主要国における経済構造改革への取り組み」を取り上げ、各国の改革の中身、その成果などを分析することによって、現在日本が進めている経済改革の参考とする。

- ロシア経済の行方と企業活動環境
- 中国東北地域の発展と日本との関係

- サービス産業の開発と貿易に関する調査研究
- グローバル化と NGO（オルタナティブ・トレードと企業・社会との関係）に関する調査研究
- ベトナムなどの投資環境の調査
- 東アジア諸国の貿易・投資と為替動向の分析
- 世界の直接投資統計データの整備と分析
- 世界のサービス貿易のデータ整備と分析
- 東アジアにおける「中間財」貿易の分析
- 機械部品を中心にした品目別国・地域別の貿易指数の作成と貿易分析
- 地域経済圏形成と貿易・直接投資の分析
- 産業連関表を活用した産業別分析（国際産業比較分析）

(2) 最近の関心事項など

- 拡大 EU の展望と課題

EU 拡大に関しては、①毎年度の研究テーマに取り上げている、②昨年11月にセミナーを開催した、③田中信世（研究主幹）、田中友義（客員研究員）が本誌に多数の論文を執筆・掲載するなど、当研究所の重要テーマの一つです。5月1日の加盟国の増加などを背景にして、EU 拡大にともなうビジネス面での影響

など関連した問い合わせに加え、マスコミからの取材などが多数寄せられています。

そうしたことから、「国際貿易と投資」特別増刊12号として拡大EU特集号を発行しました。(調査研究報告書の項を参照)

● NAFTA10年と米国のFTA戦略

米国のFTA戦略については関心が高く、多くの照会があります。NAFTAが成立して10年目を迎えた米国を含め、各国が次々にFTAの締結やそれに向けた交渉開始に動き出したことなどが背景にあります。5項の所外活動等でご紹介するとおり、講演依頼なども多い分野です。佐々木高成(研究主幹)が、本誌に「米国通商政策におけるFTA」「NAFTA下で独自の政策を追及するカナダ」などの論文を掲載しています。

● 海外事業活動が日本経済に及ぼす影響

日本の海外直接投資によって海外生産が拡大するにつれ、日本の貿易などに与える経済効果等の分析が盛んになっていますが、そこで参考文献に挙げられているのが海外事業活動調査のデータなどを用いた当研究所の分析研究レポートです。平成12年度まで通産省(当時)の委託を受けて実施したもので、その分析方法と結果に対する照会が、中央省庁や各研究機関から寄せられています。昨年

度の労働白書など、毎年の各種白書に取り上げられています。

● 再生資源の貿易

中国やタイをはじめとするアジア諸国は、工業生産のための原材料として古紙やスクラップなどの再生資源の輸入を増やしています。例えば日本の古紙は国内価格よりも輸出価格の方が高く、アジアにおける市場価格の高騰が国内相場を左右し、国内需要への影響が懸念されるほどになっています。

本誌でも和田善寛(研究員)が「中国に向かう日本の古紙」(本誌54号)を取り上げたことなどから、再生資源の貿易に関連した照会が増えています。

● 自治体等における外資系企業誘致への取り組み

各自治体における外資系企業誘致への取り組みが進む中で、地方自治体等における外資系企業誘致に関する資料・情報は少ないのが現状です。当研究所が(財)産業研究所の委託で実施した「地方における外資系企業立地の課題と誘致のあり方に関する調査研究」(平成14年度)は、こうした活動の際の参考資料として役立つとの評価を多くの自治体関係者からいただくとともに、照会や相談を受けています。なお、平成15年度も産業研究所の委託で「非製造事業分野における外資系企業誘致の課題と方策」のテーマ

で調査研究を実施し、報告書を関連機関等に提供しました。

3. セミナー

(1) 今後開催のセミナー

セミナー開催のご案内は会員等の方に差し上げておりますが、お問い合わせは事務局までお願いします。

電話：03-5563-1251（担当：山田、加藤、井殿）

E-mail jimukyoku@iti.or.jp

●「インドネシア経済再建の戦略見直し」セミナー

5月28日、標題のセミナーを日本自転車会館会議室で開催します。尾村敬二客員研究員（嘉悦大学経営経済学部教授）が「大統領選挙後のインドネシア経済の展望」、小黒啓一静岡県立大学教授が「投資機会回復の政策課題」と題し、それぞれ講演の予定です。

以下のテーマのセミナーを予定しています。

- ITを活用したサービス貿易の動向と課題（仮）
- 中国の持続的発展の可能性と課題（仮）
- 中国の成長企業（仮）
- アジアにおけるFTA締結の動きと外国直接投資（仮）
- 米国大統領選挙と経済・通商政策（仮）

また、5月24～25日東京青山の国際大会議場で、公正貿易センター主催の国際シンポジウム「ドーハラウンドの成功を目指して」を開催。①農業問題、②投資の国際ルール、③キャパシティ・ビルディング、④FTAとドーハラウンド、⑤意思決定と市民社会、⑥途上国問題、の分科会に分かれています。

(2) 最近開催したセミナー

●「ロシア大統領選挙後のロシアの政治・経済の展望」セミナー

3月5日（社）日本貿易会大会議室で、標題のセミナーを開催しました。

遠藤寿一氏（（株）三菱商事・国際戦略研究所顧問）がコーディネーターをつとめ、月出皎司氏（県立新潟女子短期大学教授）が「個人独裁色を強めるプーチン政権の実像 — 権力の内部構造を究明する」、三瓶良一氏（毎日新聞論説委員）が「プーチン政権のアジア外交」、高橋浩氏（（社）ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所次長）が「好調ロシア経済の読み方」と題し、それぞれ講演を行いました。

なお、セミナーに併せて本誌特別増刊号「ロシア～大統領選挙後の政治・経済の展望」を発行しました。

●「中国経済～その発展、問題および見

通し」セミナー

2月19日、当研究所会議室で中国・江蘇省経済信息中心：Economic information Center of Jiangsu の主任研究員・王寅初氏による標題のセミナーを開催しました。王氏は、当研究所の産業連関モデルJIDEAと同様の中国経済分析用のモデルを開発・運営しており、中国における経済モデル研究とその成果について講演しました。

4. 調査研究報告書など

(1) ITI ブックス：「成長する中国企業～その脅威と限界」

当研究所では、新たな試みとして「ITI ブックス」を発刊、販売中です。

- 「成長する中国企業～その脅威と限界」(2月発行)
- 「米国の教育産業」(仮題)
現在、発刊を検討しているのは次のとおりです。
- 「米国の中小企業」(仮題)
- 「ポスト・マハティール後のマレーシア」(仮題)

なお、ホームページ上にITI ブックスの紹介と購入申し込ができるページを設けました。

http://www.iti.or.jp/book2004_top.html

(2) 特別出版「拡大 EU — EU25 カ国体制の発足とそのインパクト～東西欧州の融合へ歴史的転換～」

5月1日拡大 EU の発足にちなんで、本誌特別増刊号として、標題の資料を発行しました (A5 版 274 ページ)。拡大 EU の誕生に寄せて (第 1 章)、拡大 EU はどこに行くのか (第 2 章)、EU 拡大に伴う諸問題への対応 (第 3 章)、農業問題と EU 加盟交渉 (第 4 章)、および、コラム (第 5 章)、年表と拡大 EU 関連統計、という構成です。

(3) 平成 15 年度調査研究報告書など

調査研究報告書の一部を以下に紹介します。

- 世界主要国の直接投資統計集 (2004 年版)
- ロシア市場の変貌と対ロビジネスに関する調査研究
- 拡大 EU 形成過程における欧州産業の変革と企業行動
- 地域経済圏の結成と直接投資の変化に関する調査研究
- ドバイを拠点とした対イラク・ビジネスの現状と復興過程移行後のビジネス潜在性の考察
- サービス貿易に関する調査研究
- 米国の通商政策の戦略性と地域別アプローチ

- 中国経済の持続的発展に関する調査研究
- 中国の成長企業 (2003 年度版)
- インドネシア経済再建の戦略の見直しに関する調査研究
- マレーシア新政権下における開発と日本の経済協力のあり方に係る調査研究
- 外資系企業誘致基礎調査
- 非製造事業分野における外資系企業誘致策に関する調査研究
- 東アジア等における頭脳移動ネットワークの形成に係る調査研究
- CSR/SRI の内外の動向とわが国企業の対応の実態に関する調査研究

なお、調査研究成報告書の要旨は、「平成 15 年度調査研究報告書要旨集」にとりまとめるとともに、要旨集の全文をホームページの「最近の研究業績」に掲載します。

<http://www.iti.or.jp/reports.htm>

(4) 調査研究報告書などの頒布・電子出版 (CD-ROM の制作)

調査研究報告書、本誌などの定期刊行物などを、ご希望の方に実費で頒布しています。

また、当研究所が整備した貿易・投資分野の統計データを EXCEL 形式の表で収録した CD-ROM を制作し、提供しています。

- 「世界主要国の直接投資統計」(2004 年版)～2004 年 3 月発行
- 「ITI 財別貿易マトリックス」
「ITI 財別貿易マトリックス — 付属表」(2003 年版)

入手ご希望の方は、事務局(担当: 井殿、加藤)までご連絡ください。資料の発行状況は当研究所のホームページに掲載しています。

(<http://www.iti.or.jp>)

(5) 「国際貿易と投資」特別増刊号
セミナー開催に併せ、次の特別増刊号を発行しました。

- 「ロシア～大統領選挙後の政治・経済の展望」(3 月)
- 「インドネシア経済再建の戦略見直し」(5 月)

(6) ホームページ

ホームページの「フラッシュ」欄に掲載した最近の主な記事は次のとおりです。(<http://www.iti.or.jp/>)

- 体制転換から 15 年 (15 年は何をもたらしただのか) ～拡大 EU の誕生に寄せて
- 岐阜県の食料安全保障に貢献する南米農業
- ドイツのエリート大学創設を巡る議論～競争力回復の切り札になるか

- 《平和の配当》を受け取ることができるのか? ～米国の対ヨルダン輸入と自由貿易協定～
 - 個人・NGO などによる「商品」援助の規模
 - 手工業法改正後のドイツ・マイスター制度
 - 食料が取り持つ南米・中国関係
 - テキサス州ジャップ通りからみる日本ホームページを見ての照会が増えています。中央省庁、企業、研究機関などに加え、最近の傾向はマスコミ関係者からの取材の増加です。最近の例からいくつかを以下に紹介します。
 - 「拡大 EU」関係記事（本誌およびフラッシュ記事、田中信世研究主幹）～拡大 EU に関連した社説記事執筆、各種報道記事やテレビ番組制作のための協力
 - 「岐阜県の食料安全保障に貢献する南米農業」（フラッシュ 61 号、内多允客員研究員）～テレビ番組の制作協力
 - 中国とブラジルなどの経済関係（本誌・ホームページのフラッシュ欄など、内多允客員研究員）～テレビ番組制作
 - 「中国に向かう古紙」（本誌 54 号、和田善寛研究員）～ラジオ番組制作の協力
- なお、2003 年 4 月～2004 年 3 月までの総アクセス数は、前年同期に比べて

86.5% 増の 45 万 1,768 件でした。

(7) ITI MONTHLY USA

①「ネオコン・ワールド・トレードフェア 2003 視察レポート」の転載
 “ITI Monthly USA” 家具 7 月号掲載の標題の特集が、日本オフィス家具協会の「JOIFA」42 号に転載されました。この展示会（通称「ネオコン」）は、出展者数 1,200 以上にのぼる米国最大のオフィス家具見本市です。

②主な特集記事

“ITI Monthly USA” 産業別号の中から特集記事の一部を紹介します。

- （特集）海上交通システム研究～交通研究評議会年次総会から（船用工業、舟艇：2 月号）
- NAFTA 貿易では自動車、電機を中心にトラック輸送が主流（流通・物流：4 月号）
- 原産地表示規則義務化実施の 2 年延長が決定～魚介類のみ予定どおり実施（食品：2 月号）
- 原産地表示規則義務化実施の結論は越年～原則として実施は 2 年間先送り（食品：1 月号）
- 原産地表示規則義務化に関する規則を発表（食品：12 月号）
- 【特集】米国政府の BSE に対する追

加対策（農業：2月号）

USDA、民間業者による全頭検査を認めず

USDA に対し民間企業による全頭検査の再検討を要求（食品：5月号）

- 米国デラウェア州で鳥インフルエンザを発見（農業：4月号）
- 魚介類に含まれる有機水銀に関する食品医薬品局（FDA）と環境保護庁（EPA）が合同で勧告を発表（水産業：4月号）
- 米国における人口の地域構成の変化が流通業にもたらした変化～際立つジョージア、テキサスの小売業シェアの拡大（流通・物流：3月号）
- 米国における食品の動向調査（水産業：2月号）
- メディケイド改革に関する論点（医薬品：4月号）
メディケイド改革の成果（バイオ・テクノロジー：3月号）
- 国民意識調査にみる米国の減るヘルスケア（医薬品：4月号）
- グリーン製品の商業用および家庭用家具市場への普及と消費者の反応（家具：4月号）
- カナダにおける Green Ship 導入のための取り組み（船用工業／舟艇：4月号）
- 特集 ― 米国の船用推進機器市場（船

用工業／舟艇：4月号）

- “Separate But Equal” に関するブラウン判決 50 周年記念（教育：4月号）
- 米国における校舎等の建設市場（教育：4月号）

5. 所外活動など

(1) 講演・セミナー

- 佐々木高成（研究主幹）が次の講演等を行いました。

― 東アジアなどにおけるアウトソーシング・ビジネスの課題と展望

国連貿易開発会議（UNCTAD）主催の国際シンポジウム “Services FDI and Competitiveness in Asia” の分科会 “FDI in Tourism-related and Corporate Information Services Industry” での講演およびパネル・ディスカッションのパネラーとして参加（3月）。なお、佐々木は本誌 54 号に「サービスの海外アウトソーシングが米国産業に与える影響」を執筆しています。

<http://www.iti.or.jp/kiho.html>

― 米国の通商政策

国際経済学会・関東支部で講演（4月）。

― 米国の FTA 戦略

日本経団連国際経済本部のアメリカ

カ委員会企画部会で講演（4月）。佐々木は本誌52号掲載の「米国通商政策におけるFTA」など米国のFTA戦略に関する論文を執筆しています。

— 北米経済統合への新たな課題

NAFTA 成立10年について、脱WTO草の根キャンペーン実行委員会で講演（5月）。佐々木はこのテーマの論文を本誌50号、53号などで発表しています。

- 石川幸一（客員研究員）が、次の講演を行いました。
 - 米国カンザス大学（カンザス州）、カルテージ大学（ウイスコンシン州）で開催された日本経済セミナーで日本の対アジアFTA問題について講演（5月）
 - 千葉商科大学大学院で「中国の投資リスク」について講演（4月）
- 田中信世（研究主幹）が国際経済学会関東支部で「拡大EUの発足」について講演（6月予定）。
- 次の大学等で授業を担当します。
 - 田中信世
山梨学院大学（貿易論）
 - 石川幸一
早稲田大学（国際ビジネス特論：アジア）
 - 増田耕太郎

中央大学（アメリカ経済論）

東洋大学（国際地域研究 — 米国）

共栄大学（国際企業論）

(2) 委員会・研究会

- 中井邦彦（主任研究員）が、日本貿易振興機構で東アジアの貿易や産業について研究する「東アジアFTA構想と日中間貿易投資研究会・産業別分科会」に参加します。

(3) 出張

- 尾村敬二（客員研究員・嘉悦大学教授）が「インドネシア経済再建の戦略の見直し」に関する調査研究プロジェクトの現地調査のため、インドネシアに出張（3月）。
- 小野沢純（客員研究員・拓殖大学教授）が「マレーシア新政権下における開発と日本の経済協力のあり方」に関する調査研究プロジェクトの現地調査のため、マレーシアに出張（3月）。

(4) 出版

- 田中友義（客員研究員・駿河台大学教授）が、編者となって「ヨーロッパ経済論」をミネルヴァ書房より出版しました（3月）。
- 青木健（客員研究員・杏林大学教授）が、日本評論社より「政策提言：日本

の対アジア経済政策～新たな経済関係の構築に向けて」を編者として発刊しました（3月）。

6. 人事

- 客員研究員の委嘱

石川幸一 客員研究員（4月1日）

- 退職

主任研究員 小野充人（4月15日）

なお、客員研究員の委嘱した石川は日本貿易振興機構海外調査部主任調査研究員です。また、小野は、4月15日付で日本貿易振興機構海外調査部主査に就任しました。

（増田耕太郎、宇津木文子、鬼塚義弘）